

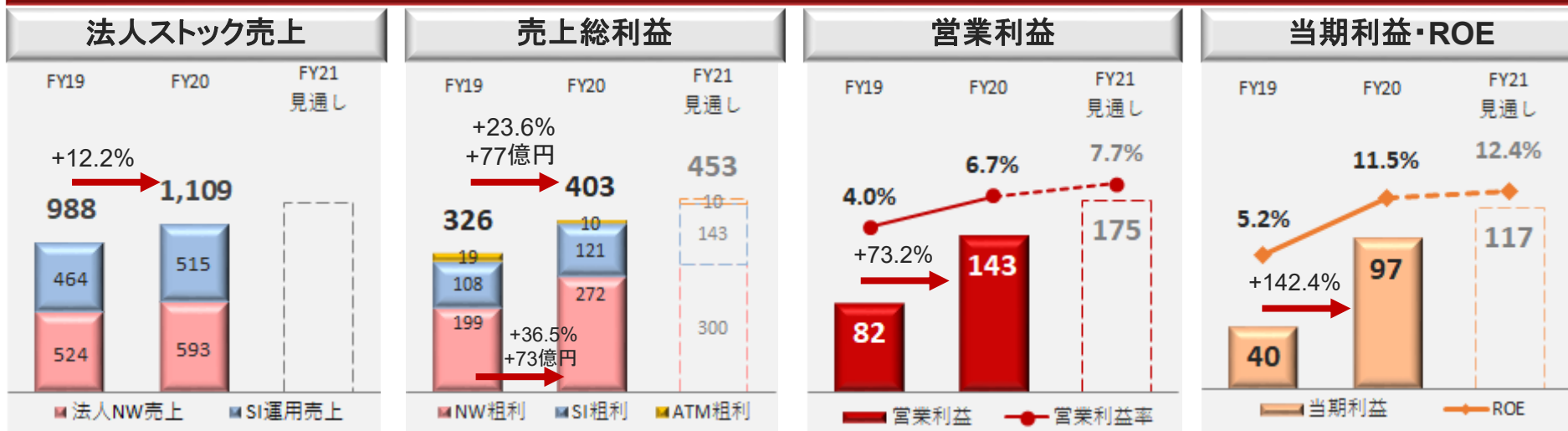
I. FY2020総括

単位: 億円(除: 一株当たり配当額(円))
% = 前期比

法人ストック売上積上げで構造的利益拡大フェーズへ

優良顧客基盤・NWサービス事業の蓄積資産でデジタルシフト拡大のなか優位性発揮

売上 2,130.0億円 +4.2% 営業利益 142.5億円 +73.2%



◆ 法人ストック売上 企業のICT利活用拡大で想定超の伸び 増収率加速 FY20 +12.2%、FY19 +10.3%

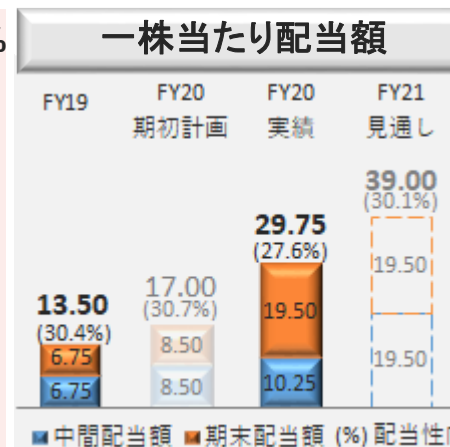
➢ 自社開発サービス群の継続機能拡充・利便性向上で多様化・複雑化する企業NW需要を充足

- ・ IPサービス 121.7億円 +13.7% +14.7億円
- ・ アウトソーシングサービス 357.1億円 +10.4% +33.7億円
- ・ クラウドサービス 262.0億円 +11.1% +26.2億円

◆ モバイル・IoT 法人向け: フルMVNO優位性でIoT普及牽引 個人向け: 新プランでプレゼンス強化へ

- ・ モバイル総売上 475.2億円 +3.1%、うち法人モバイル 78.1億円 +29.6%
- ・ モバイル総回線数 325.1万 +7.3%、うち法人モバイル 111.0万 +31.8%

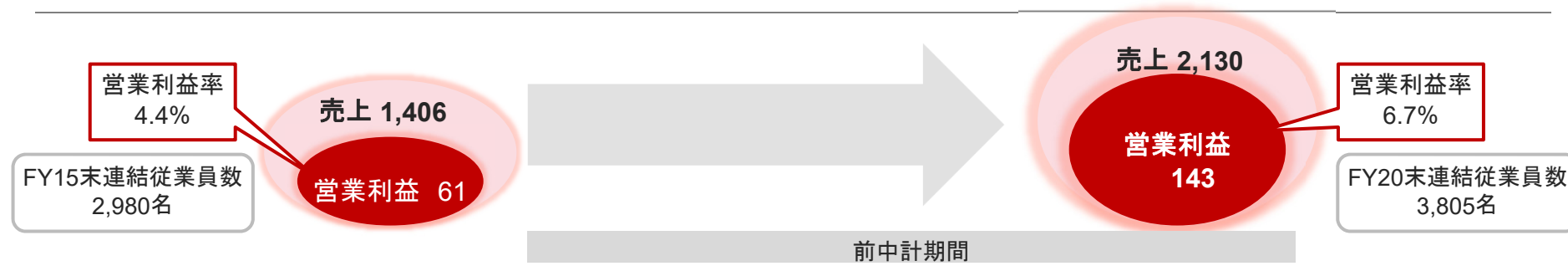
◆ コロナ禍のなか法人向けNWサービス・NWインテグレーション両輪で総合力発揮



(注) 法人NW売上: 法人インターネット(除くMVNE)、アウトソーシングの合計(除: 個別要因あったWAN)。当期利益: 親会社の所有者に帰属する利益

IV. 前中期計画(FY16~FY20)振り返り

単位: 億円
FY15はUS会計基準、FY20はIFRS



FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
法人NWサービス <small>除: モバイル・セキュリティ</small> FY15: 508億円 ➡ FY20: 582億円 <ul style="list-style-type: none"> 既存顧客リテイン・深掘り進展、IPサービス増収率加速 IJ Omnibus開発で企業NW多様化・複合化に対応、ラインアップ大幅拡充 NW継続増強/設備投資規模安定 	モバイル・IoTサービス FY15: 156億円 ➡ FY20: 475億円 <ul style="list-style-type: none"> フルMVNO開始でIoT優位性発揮 <ul style="list-style-type: none"> 多種多様なNWカメラ・工場IoT等積み上げ 法人・個人向け国内最大級MVNOとしてマーケットポジション確立 <ul style="list-style-type: none"> 個人MVNO市場開拓・自社 & MVNE通算でトップクラスのシェア獲得 			セキュリティサービス <small>除: セキュリティ系SI</small> FY15: 86億円 ➡ FY20: 184億円 <ul style="list-style-type: none"> 大手企業向けセキュリティサービスとの地位確立 <ul style="list-style-type: none"> メール(SMX)・Web(SWG)ゲートウェイセキュリティ等で圧倒的マーケットシェア DDoS・SOC・EDR等で提供領域拡大 	
クラウドサービス <small>除: クラウド系SI</small> FY15: 141億円 ➡ FY20: 262億円 <ul style="list-style-type: none"> プライベートクラウド・マルチクラウドソリューションで強み発揮、継続増収 白井DCP開設・順次増設で将来のサーバラックスペース確保に目途 高移行性・高収容効率の新GIO基盤開発 	SI <small>除: クラウドサービス 含: 機器販売</small> FY15: 454億円 ➡ FY20: 598億円 <ul style="list-style-type: none"> クラウド・NWサービス群と連携したSIで差別化 SE稼働管理強化等で利益率継続向上 		国際 <small>法人NWサービス/クラウド/SIと数値重複</small> FY15: 53億円 ➡ FY20: 83億円 <ul style="list-style-type: none"> アジア各拠点立ち上げ日本顧客へのグローバルソリューション拡充・黒字運営確立、現地有力企業とのJVで事業拡張 シンガポール有力SI事業者買収でASEAN事業強化を展望 		

新規事業

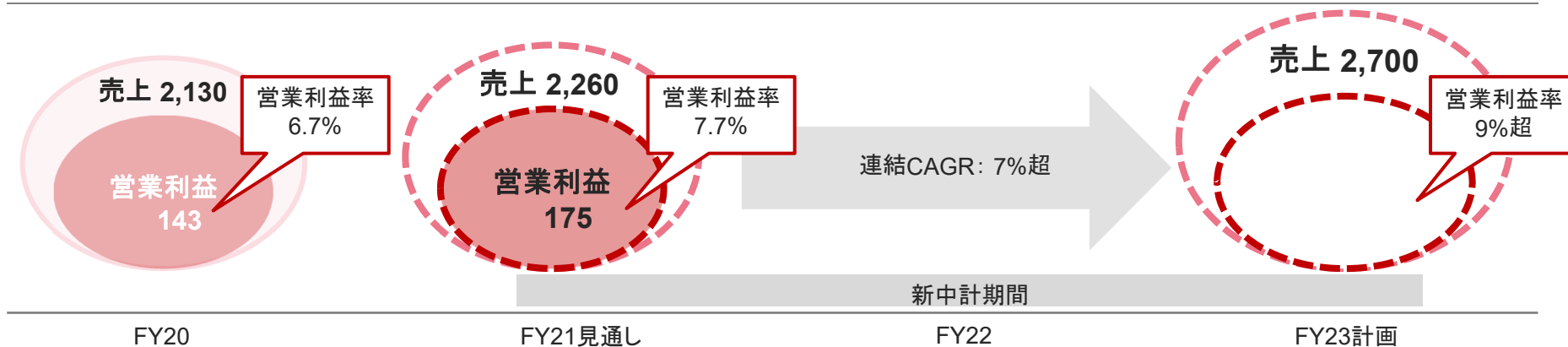
- 技術力・システムインフラ・企業取引基盤等の蓄積アセットを基に事業領域を拡張
 - DeCurret: メガバンク他有力企業とFinTech JV設立、将来のデジタル通貨普及を見据えデジタル決済プラットフォームの実現推進
 - JOCDN: 民放各社等とCDNプラットフォーム JV設立、ネット配信の拡大・放送/通信の融合を見据えコンソーシアム体制で取り組み

人材

- 継続的な新卒採用・育成を軸に中長期の事業成長を支える戦力拡充

V. FY2021計画概要 & 新中期計画(FY21~FY23)

単位: 億円
(除: 一株当たり配当額(円))

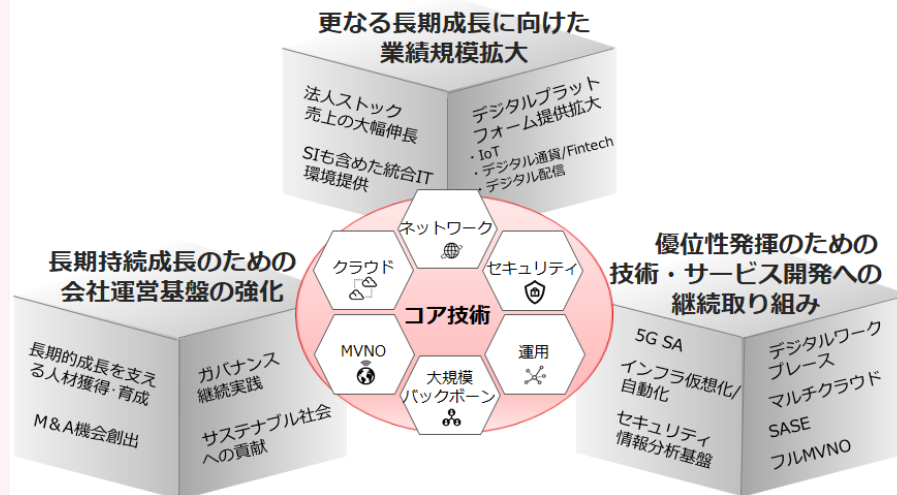


FY2021 事業計画 (業績見通し)

億円 (%YoY)	売上	営業利益	税前利益	当期利益	配当 (一株当たり)
FY21	2,260 (+6.1)	175 (+22.8)	173 (+23.3)	117 (+20.5)	39.00円 (+9.25円)
FY20	2,130 (+4.2)	143 (+73.2)	140 (+96.0)	97 (+142.4)	29.75円 (+16.25円)

- ◆ 利益拡大局面のなか、法人ストック売上蓄積で継続してスケールメリット発揮・利益拡大牽引
 - ・ NFV/SD-WAN型サービス拡張、SASE・SOC強化(セキュリティ)、DWP/仮想デスクトップ/セキュアブラウジング、白井新クラウド基盤リリース等 総合ソリューション力強化
- ◆ IoT案件多様化で法人モバイル拡大、ギガプラン展開で個人モバイル回線数増加ペースへ回帰
 - ・ 法人・個人あわせNW効率向上・仕入れ単価減(減収要因)でモバイル利益水準維持
- ◆ NW構築・NWサービス組み込みとの強み発揮でSI増収増益、シンガポールSI事業者M&Aも加算
- ◆ 新規事業立ち上がりに沿った持分法損益(税前利益)改善

新中期計画



- ◆ エンタープライズクラウド・ビジネスクラウド・パートナー・業界特化クラウド各領域でサービス・ソリューションを適時開発
- ◆ 現戦略延長・強化で営業利益率9%超へ向上をターゲット
- ◆ それらによる時価総額大幅向上でM&A含めた長期の更なる事業拡大へ
- ◆ サステナブルなNW社会の実現に技術革新・NW運営面から貢献

VI- 1. FY2021連結業績見通し

単位:億円(除:一株当たり配当額(円))

	売上高比		前期比		売上高比		前期比	
	FY21見通し 2021年4月~2022年3月	FY20実績 2020年4月~2021年3月			FY21上期見通し 2021年4月~2021年9月			
売上収益	2,260	2,130.0	+6.1%	+130.0	1,080	+63.4		
売上原価	80.0% 1,807	81.1% 1,727.2	+4.6%	+79.8	80.9% 874	+31.9		
売上総利益	20.0% 453	18.9% 402.8	+12.5%	+50.2	19.1% 206	+31.5		
販売管理費等	12.3% 278	12.2% 260.3	+6.8%	+17.7	13.1% 141	+18.8		
営業利益	7.7% 175	6.7% 142.5	+22.8%	+32.5	6.0% 65	+12.6		
持分法投資損益	△4	△4.1	-	+0.1	△3	+0.8		
税引前利益	7.7% 173	6.6% 140.3	+23.3%	+32.7	5.8% 63	+18.3		
当期利益	5.2% 117	4.6% 97.1	+20.5%	+19.9	3.9% 42	+14.3		
1株当たり 年間配当金	¥39.00	¥29.75	+31.1%	+¥9.25	¥19.50	+¥9.25		

◆ 売上の前提

法人NW サービス	継続伸長、WAN減収要因は FY20で解消し増加基調へ
モバイル	個人向け新プランでARPU減要 因(特に音声影響)で約83億円 減収見込み
SI	継続増にM&A分(PTC社) 約85億円加算
ATM	前期並み

◆ 粗利の前提

法人NW サービス	継続売上増による利益拡大
モバイル	仕入れ減・ARPU減で前期並み 利益、接続料FY20分一部戻り も勘案
SI	継続増にM&A分(PTC社) 約8億円加算
ATM	前期並み

◆ 販売管理費等の前提

- 従来からの増加ペースを踏襲
除却等はFY20 6.4億円より低水準
見込み
- M&A分(PTC社)約4億円加算

◆ その他の前提

- 持分法投資損失:約4億円
DeCurret損益持分は4Q黒字化想定
- FY21従業員純増予算:約290名
(うち新卒で190名)
- 設備投資:175億円程度
白井DC約12億円・NW設備等FY20
投資分のずれ込み等で前期比増加

(注) 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載
当期利益は、親会社の所有者に帰属する利益を表示



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。